

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日(氏名) 松川 敏夫
(氏名) 新倉 廣之 TEL 06-6242-0555
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,625	17.0	1,017	3.3	525	21.4	218	
20年3月期	64,589	16.2	1,051	38.7	433		244	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.30		2.6	1.5	1.9
20年3月期	1.45		2.8	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,912	8,698	24.8	51.43
20年3月期	37,217	8,460	22.6	50.03

(参考) 自己資本 21年3月期 8,658百万円 20年3月期 8,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,120	495	265	9,113
20年3月期	6,453	1,201	6,308	8,754

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				0.00	0.00			
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	5.5	400	185.7	50		0		0.00
通期	50,000	6.8	1,300	27.8	800	52.4	600	175.2	3.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 168,515,184株 20年3月期 168,515,184株
期末自己株式数 21年3月期 156,103株 20年3月期 138,639株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,114	15.7	688	85.6	423	39.3	267	
20年3月期	58,294	9.3	370		303		1	99.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.59	
20年3月期	0.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	32,546		8,634		26.5		51.28	
20年3月期	35,013		8,349		23.8		49.59	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,634百万円 20年3月期 8,349百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	9.5	300	300.0	50	10.7	0		0.00
通期	44,000	10.4	1,100	59.9	600	41.8	500	87.3	2.97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安による信用収縮等が急激な景気の減速・後退へと影響を及ぼす不透明感の強い状況のなか低調に推移しました。さらに昨年秋以降、米国大手証券会社の経営破たんをきっかけに世界同時不況が現実のものとなり、円相場の高止まりと相俟って企業業績は急速に悪化し、設備投資の見直しや雇用調整が行われるなど景気後退はより鮮明なものとなりました。

住宅市場におきましては、雇用環境の悪化、実質賃金の伸び悩みに加え、株式市場の低迷による金融資産の目減り等により住宅購入意欲の減退を招き、受注環境は、第一次取得者層、建替層を含め、かつて経験したことのないような厳しい結果となりました。

このような過去に類を見ない厳しい事業環境のもと、当社グループでは、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を最優先課題とし、エス・バイ・エルブランドの確立 お客様ニーズの多様化に即した新商品の投入 かんぱん方式の導入による生産物流改革 ストックビジネスの強化 経費削減の5つを柱として推進してまいりました。

エス・バイ・エルブランドの確立

当社は当期で創業58年を迎える、最も歴史の長い住宅メーカーであります。コモディティ化が進む住宅マーケットにおいて、当社の強みである確固たる技術力・設計力・デザイン力を訴求することに注力してまいりました。また、「新ブランディング戦略」においては、価値のある商品・サービスをお客様に提供することによって満足いただくことを通じて、ブランド力を高めてまいりました。

お客様ニーズの多様化に即した新商品の投入

住宅に対する消費者のニーズは多様化し、要求レベルも進化しております。そのような環境下において、新ブランディング戦略に基づき、新商品開発のスピードをアップし、市場ニーズを満たす商品を相次いで市場に投入しました。

かんぱん方式の導入による生産物流改革

平成19年度より、カルマン株式会社と業務提携契約を締結し、CUMS（個別生産）方式を導入する生産・物流改革プロジェクトを展開しており、当事業年度において、中間在庫の圧縮、工期の短縮、着工の平準化等による効率化から、製造原価率を大幅に改善しました。

ストックビジネスの強化

お客様との生涯にわたるお付き合いを強化し、リピート率の向上、生涯お取引額のアップを目的として、ストックビジネスの中核であるリフォーム部門を注文住宅部門の支店組織に組み入れました。これによって、メンテナンス部門との連携を強化、お客様への一貫フォロー体制を充実させることができました。また、工事種別の利益率管理を強化すること等によって、売上総利益率の改善を図りました。

経費削減

広告宣伝費の本部管理強化、プライオリティをつけた研究開発費の配分、各種加入団体の見直し等、あらゆる経費項目について、費用対効果の観点から抜本的に見直し、経費の削減に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は536億2千5百万円（前期比17.0%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益10億1千7百万円（前期比3.3%減）、連結経常利益5億2千5百万円（前期比21.4%増）、連結当期純利益は2億1千8百万円（前期は2億4千4百万円の損失）となり、連結経常利益は2期連続の黒字化、連結当期純利益は2期ぶりに黒字転換を果たすことができました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、昨年4月に発表した「新ブランディング戦略」に基づき、当社創業者が提唱した「住まいの哲学」を背景に「強さ」と「美しさ」を前面に打ち出した営業・商品戦略を展開し、受注の拡大と利益の改善に努めましたが、世界規模の経済環境の悪化等の影響から住宅市況の冷え込みの影響を受けたこと、部材売上の一部について、組織を再編し、取引形態の見直しを行った結果、計上基準を変更したこと等の影響により、売上高は524億4百万円（前期比17.1%減）となりました。しかしながら、原価低減、販管費削減等の利益率改善に努めた結果、営業利益は20億7千9百万円（前年比11.7%増）と改善することができました。

営業面におきましては、外構やインテリアなど住宅関連商品の付帯販売を強化することによる1戸当りの販売単価の拡大、商品別利益率の管理を更に強化することによる粗利益率の改善、イベントの強化等の対策を講じました。

商品開発におきましては、昨年4月、新ブランディング戦略に基づく第1弾商品として、超長期住宅（200年住宅）の趣旨を先取りする形で「光風」（2008年度グッドデザイン賞受賞）を市場へ投入しました。7月には、シンプルな

外観デザインとライフサイクルに対応したプランの柔軟性と可変空間の提供を可能とした「MOO（ムー）」、更に10月には、日本建築の様式美と高強度設計による耐震性、耐久性を備え、卓越したプライス・パフォーマンスを実現した「Wingmodern（ウィングモダン）」を発売しました。また、昨年8月には、国土交通省「超長期住宅先導的モデル事業」に当社提案が採択され、構造躯体の耐久性、劣化診断、維持管理の仕組み等において、高い評価をいただきました。

生産技術面におきましては、邸別生産方式を導入することによって、在庫や物流にかかるコストの大幅削減を実現しました。また、住まいの長寿命化を実現する高耐久化システム技術「LOOP」（Long Owner Program）を業界に先駆けて開発、平成21年1月より当社の住宅全棟（「ネット住宅」はオプション）を対象に提供を開始しました。

ストック事業におきましては、注文住宅部門との連携強化、工事種別の利益率管理を強化することにより、リフォーム部門の売上高は55億9千2百万円（前年比13.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

財務体質の改善を図るため、一部貸物件を売却しましたことに加え、不動産市況の低迷の影響から空室率が増加いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は7億2千6百万円（前期比13.1%減）となり、営業利益は4億3百万円（前期比10.8%減）となりました。

[その他の事業]

住宅事業の売上の伸び悩みによる関連商品の売上減少等により、その他事業の売上高は4億9千4百万円（前期比10.9%減）となり、営業利益は1億4千1百万円（前期比23.2%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、世界規模の経済危機がわが国の実体経済に影響を及ぼしており、現時点で景気回復の時期が予想できない状況のなか、住宅業界も非常に厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループといたしましては、平成21年度業績公表値の達成に向け、引き続き、経費の削減、コスト構造の見直しを実施することにより、適正規模で安定的収益を見込める事業構造を整備し、営業力の強化とともに、マーケットニーズに合致した新商品を積極的に投入することに注力してまいります。

平成21年度通期業績見通しは下記のとおりであります。

【連結】

売上高	50,000百万円	（対前期比	6.8%）
営業利益	1,300百万円	（対前期比	27.8%）
経常利益	800百万円	（対前期比	52.4%）
当期純利益	600百万円	（対前期比	175.2%）

【単独】

売上高	44,000百万円	（対前期比	10.4%）
営業利益	1,100百万円	（対前期比	59.9%）
経常利益	600百万円	（対前期比	41.8%）
当期純利益	500百万円	（対前期比	87.3%）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、当連結会計年度末には91億1千3百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて9千9百万円増加し、124億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億2千万円（前期は64億5千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億7千6百万円計上されたことに加え、売上債権が10億5千1百万円減少したこと及び棚卸資産が11億4千8百万円減少したものの仕入債務が9億1千9百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千5百万円（前期は12億1百万円）となりました。これは主に、展示場の取得及びソフトウェアの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 2億6千5百万円(前期は 63億8百万円)となりました。これは主に、長期資金の借入による収入が純額で24億6千1百万円あったものの短期借入金の返済による支出が純額で27億1千5百万円あったことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	29.3	9.8	18.3	22.6	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	48.6	40.0	21.7	16.4
債務償還年数(年)	-	-	3.1	1.9	11.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	-	-	5.9	12.4	3.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第54期及び第55期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。なお、現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針に諸施策を積極的に推進した結果、収益力は確実に向上しており復配に向けての基盤整備は着実に出来つつありますが、その実施につきましては、上記方針を踏まえ今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。。

住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存リスク

当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、124億2千8百万円(35.6%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの有利子負債には財務制限条項が付されているものがあり、当社グループがこれに抵触した場合、貸付主要条件の見直しにつき金融機関と協議することになり、見直し内容によっては当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」に記載のとおりであります。なお、当事業年度末において財務制限条項には抵触しておりません。

減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

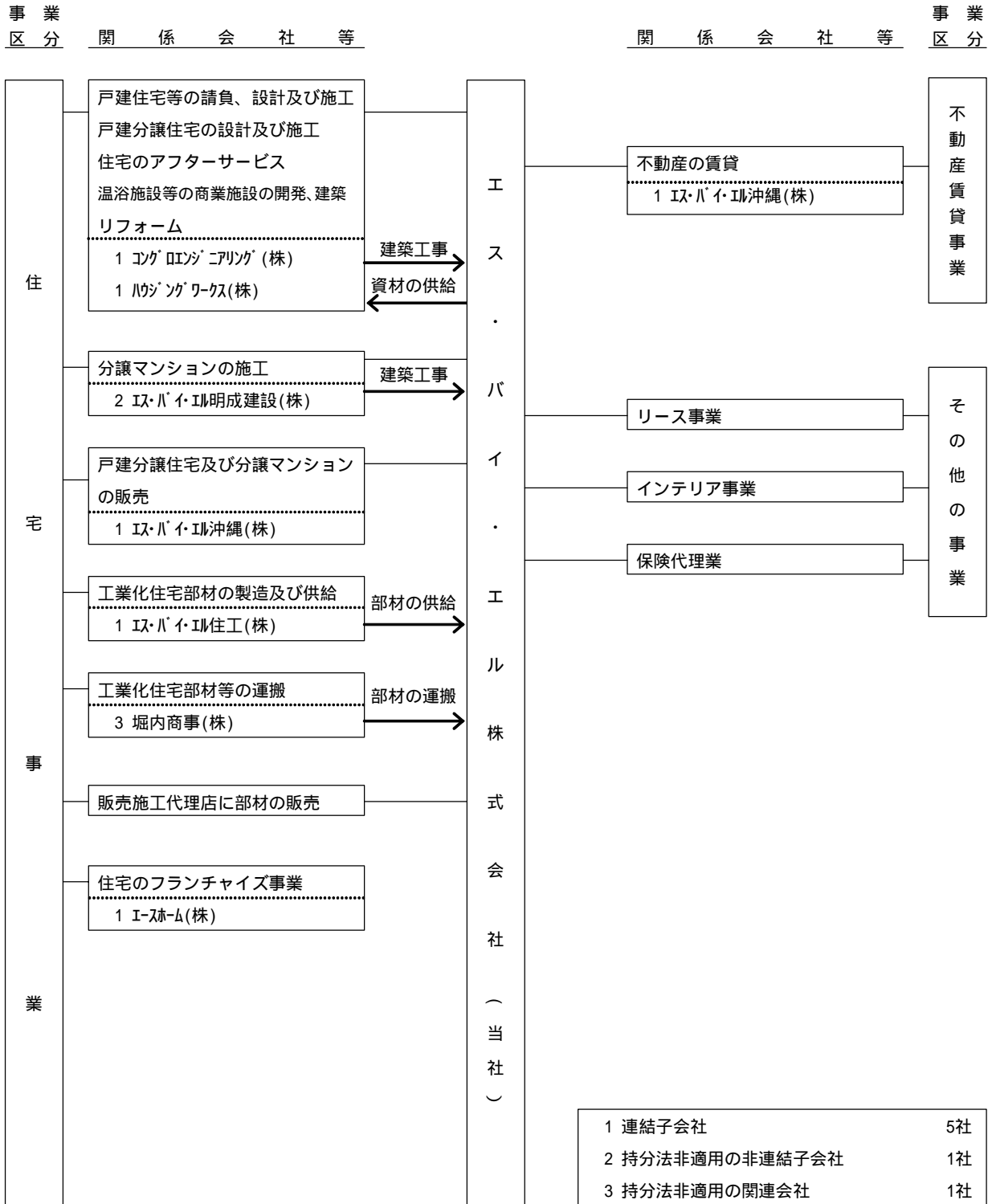
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（リース事業等）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築ならびにリフォーム事業を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
 (戸建分譲住宅、分譲マンション)
 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売を行っております。
 (代理店向け建設用部材)
 当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
 (一般建設用資材)
 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
 (住宅のフランチャイズ事業)
 エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業 : 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業 : 当社がリース事業、インテリア事業、保険代理業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 2名
ハウジングワークス株式会社	東京都新宿区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合(%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	10,220	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.1	役員の兼任等 2名
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,765	証券業	40.2 (40.2)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名は、空間（Space）と生活（Life）を掛け合わせる、という当社独自の「融合創造力」が由来となっております。ひとつ一つの事柄を重ねていく＋（プラス）の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×（パイ）の発想をベースに世代を超えて安心と満足のゆく住まいをお届けすることを基本方針としております。

その基本方針の一環として、日本の風土、気候になじみ、和の感性をいつまでも伝え続けることができるモダンでシンプルな美しい住まいを提供できることを、当社の強みとして明確にするために、「新ブランディング戦略」を定めました。ブランディングの根底となるものは、エス・パイ・エル 創業者である小堀林衛の「住まいの哲学」です。創業者小堀林衛は昭和の戦後の復興が進むなか、「人間の心の豊かさを育むのは、住環境であり、住まいそのものに潜んでいる機能にある。日本の再建は、国民の住まいからだ。」という思いの下、当社を設立しました。当社は今一度この創業者が会社を興した時の情熱、そして「住まいの哲学」の精神を思い起こし、原点に経ち返る必要があると思ったわけであります。伝統・個性・先進性の調和を実現し、自然素材の生命を生かした安心と優しさに包まれた上質の木の住まいを、当社はお届けし続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新ブランディング戦略」に基づき、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことで、安定した売上と、安定した収益を実現し、あらゆるステークホルダーに報いる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第59期の最重要課題は、収縮する住宅市場において確固たる独自のポジションを築き、安定した受注を確保し、回復基調にある利益水準を更に改善し、強固な利益創出体制を確立することであります。そのために、強力な営業体制の確立 エス・パイ・エルブランドの浸透 マーケットニーズを先取りした新商品の市場投入 かんぱん方式を導入した生産・物流改革の総仕上げ 強固な財務体質の構築 の5つを柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

強力な営業体制の確立

当社の主力事業である注文住宅事業において、直販部門の強化は当然のこと、受注の約三分の一を占める代理店部門の強化に取り組んでまいります。具体的には、引続き有力な代理店の開拓に努めるとともに、新たに、ネット住宅を専門に取り扱うFC制度を立ち上げ、受注棟数の拡大を目指します。また、ネット住宅部門においては、WEBサイトの改善により情報数の飛躍的増加を図るとともに、「Sum@i21」以外に、新商品をラインナップに加えるなど、パイオニア・アドバンテージを活かし、他社の追随を許さない強固な地盤を構築します。

エス・パイ・エルブランドの浸透

昨年4月発表した「新ブランディング戦略」のマーケットへの浸透に努め、今期で創業59年目を迎える、最も歴史の長い住宅メーカーの認知度向上と企業イメージアップによる新たな価値創造に努めてまいります。

マーケットニーズを先取りした新商品の市場投入

住宅に対する顧客ニーズが多様化、変化するなか、今期は新たに景気の急激な悪化に伴い、プライスに対する要求がより強まってくるものと思われれます。このような環境下、長年の歴史で培った技術、ノウハウを結集し、住宅の基本性能を損なうことなくマーケットのニーズに合致した魅力ある商品の供給に注力してまいります。

かんぱん方式を導入した生産・物流改革の推進

平成19年度下期から「かんぱん方式」を導入して取り組んできた生産・物流改革は、来期、最終年度となります。邸別生産への完全移行を見据え、中間在庫の圧縮、現場工期の短縮、着工の平準化等の効率化を一段と推進させることにより、施工品質の向上とともに、製造原価の大幅な低減を目指します。

強固な財務体質の構築

当社は、従来より有利子負債の圧縮を進め支払利息の削減を推進しております。今期は、長引く経済環境の悪化に伴う金融機関の信用収縮に備え、手元流動性に余裕を持たせた運用をしつつ、建築資金回収ルールを見直し、厳格に運用することにより、有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,754	9,113
受取手形・完成工事未収入金等	5,083	3,964
たな卸資産	7,047	-
未成工事支出金	-	661
販売用不動産	-	4,493
仕掛販売用不動産	-	135
材料貯蔵品	-	635
繰延税金資産	39	14
その他	947	846
貸倒引当金	240	167
流動資産合計	21,632	19,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885	8,079
機械装置及び運搬具	323	331
土地	9,159	9,103
建設仮勘定	23	103
その他	715	663
減価償却累計額	4,340	4,662
有形固定資産計	13,767	13,618
無形固定資産	637	510
投資その他の資産		
投資有価証券	84	84
長期貸付金	652	566
繰延税金資産	14	15
その他	1,535	1,257
貸倒引当金	1,104	837
投資その他の資産計	1,181	1,086
固定資産合計	15,585	15,215
資産合計	37,217	34,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,440	7,521
短期借入金	7,700	5,200
1年内返済予定の長期借入金	890	2,180
未払法人税等	94	98
未成工事受入金	2,484	1,546
賞与引当金	70	65
完成工事補償引当金	243	258
その他	2,010	1,567
流動負債合計	21,933	18,438
固定負債		
長期借入金	3,739	5,048
繰延税金負債	0	10
再評価に係る繰延税金負債	473	473
退職給付引当金	816	651
その他	1,794	1,592
固定負債合計	6,824	7,775
負債合計	28,757	26,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	75	293
自己株式	21	21
株主資本合計	8,022	8,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	68	52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	401	418
少数株主持分	37	39
純資産合計	8,460	8,698
負債純資産合計	37,217	34,912

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,589	53,625
売上原価	51,114	40,308
売上総利益	13,474	13,317
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,039	3,044
貸倒引当金繰入額	165	-
従業員給料手当	4,814	4,630
賞与引当金繰入額	33	29
退職給付引当金繰入額	74	69
その他	4,295	4,525
販売費及び一般管理費合計	12,422	12,300
営業利益	1,051	1,017
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	1	1
受取賃貸料	29	28
受取手数料	31	4
解約金収入	17	24
デリバティブ評価益	-	49
その他	55	69
営業外収益合計	153	186
営業外費用		
支払利息	512	375
支払手数料	173	190
為替差損	0	-
金利スワップ受払差額	-	70
その他	85	42
営業外費用合計	772	678
経常利益	433	525
特別利益		
固定資産売却益	71	-
貸倒引当金戻入額	20	49
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
その他	9	-
特別利益合計	102	49

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	117	-
固定資産除却損	11	15
減損損失	146	-
たな卸資産評価損	15	11
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券清算損	0	-
デリバティブ損失	117	-
シンジケートローン手数料	-	164
前期損益修正損	3	-
その他	132	8
特別損失合計	544	198
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9	376
法人税、住民税及び事業税	200	121
法人税等調整額	16	23
法人税等合計	217	145
少数株主利益	17	12
当期純利益又は当期純損失()	244	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		35,957		7,968
当期変動額				
減資による欠損填補		27,988		-
当期変動額合計		27,988		-
当期末残高		7,968		7,968
資本剰余金				
前期末残高		7,842		-
当期変動額				
資本準備金取崩による欠損填補		7,842		-
当期変動額合計		7,842		-
当期末残高		-		-
利益剰余金				
前期末残高		35,510		75
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		244		218
減資による欠損填補		27,988		-
資本準備金取崩による欠損填補		7,842		-
連結子会社の減少による利益剰余金の減少		2		-
当期変動額合計		35,585		218
当期末残高		75		293
自己株式				
前期末残高		19		21
当期変動額				
自己株式の取得		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		21		21
株主資本合計				
前期末残高		8,269		8,022
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		244		218
自己株式の取得		1		0
減資による欠損填補		-		-
資本準備金取崩による欠損填補		-		-
連結子会社の減少による利益剰余金の減少		2		-
当期変動額合計		247		218
当期末残高		8,022		8,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	16
当期変動額合計	235	16
当期末残高	68	52
土地再評価差額金		
前期末残高	469	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	469	469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	17
当期変動額合計	236	17
当期末残高	401	418
少数株主持分		
前期末残高	35	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	37	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,941	8,460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	244	218
自己株式の取得	1	0
減資による欠損填補	-	-
資本準備金取崩による欠損填補	-	-
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	19
当期変動額合計	481	238
当期末残高	8,460	8,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9	376
減価償却費	589	675
減損損失	146	-
固定資産売却益	71	-
引当金の増減額(は減少)	277	205
受取利息及び受取配当金	18	11
支払利息	512	375
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	4,555	1,051
たな卸資産の増減額(は増加)	5,161	1,148
仕入債務の増減額(は減少)	2,907	919
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	937
その他	103	66
小計	7,576	1,486
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	520	365
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	621	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	100	-
有形固定資産の取得による支出	410	445
有形固定資産の売却による収入	1,619	32
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	4	100
長期貸付けによる支出	27	11
長期貸付金の回収による収入	115	87
その他	200	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,717	2,715
長期借入れによる収入	1,438	3,778
長期借入金の返済による支出	5,013	1,317
少数株主への配当金の支払額	15	10
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,308	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,346	359
現金及び現金同等物の期首残高	7,462	8,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	8,754	9,113

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成17年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上していましたが、事業計画に加え、当連結会計年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として諸施策をスピーディに実行し、収益力の向上に努めました結果、当連結会計年度においては、経常利益433百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金使途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p> <p>以上のような状況から、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ たな卸資産 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>分譲用土地 ...個別法による原価法</p> <p>分譲用建物 ...個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 製品、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ たな卸資産 未成工事支出金 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が16百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物.....定額法 その他...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物.....同左 その他...定率法 (ただし、エス・バイ・エル住工(株)は定額法) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>エス・バイ・エル住工株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、建物は従来から定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。現在、当社は、物流改革プロジェクトを推し進めており、その一環として、同社のパネル部材の生産方式を従来の「見込生産方式」から「邸別生産方式」へと変更を実施しております。そのため、生産ラインの見直しを進めており、これを機に主要な設備の今後の稼働見込等について検討した結果、その設備投資効果が平準的に発現していくことが見込まれるため、定額法の方がより適正に経営成績を表す合理的な方法であると判断し変更いたしました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、上記減価償却方法及び耐用年数の変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(売上高の計上基準の変更)</p> <p>従来、輸入代行取引について売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しました。この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。</p> <p>また、部材売上の一部について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更しました。この変更はコストダウンの推進及び商品別利益率をより精緻に把握するため物流事業部を再編したことにより取引形態の見直しを行った結果、純額表示することで経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この変更により、従来の方法に比べて売上高及び売上原価が5,247百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」(営業外収益)に含めて表示しておりました「解約金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約金収入」は19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「その他」(特別損失)に含めて表示しておりました「デリバティブ損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ損失」は72百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「材料貯蔵品」は、それぞれ1,575百万円、4,807百万円、36百万円、627百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」(営業外費用)に含めて表示しておりました「金利スワップ受払差額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「金利スワップ受払差額」は50百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未成工事受入金の増減額(は減少)」は322百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
1. 担保提供資産及び担保付債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>2,497</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,895</td> </tr> </table> <p>上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン170百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,739</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事	2,497	未収入金等		たな卸資産	3,136	建物及び構築物	1,995	土地	4,265	計	11,895	短期借入金	7,700	一年内に返済予定	827	の長期借入金		長期借入金	3,739	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,756</td> </tr> </table> <p>上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン163百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,048</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事	2,085	未収入金等		販売用不動産	2,990	建物及び構築物	2,965	土地	6,714	計	14,756	短期借入金	5,200	一年内に返済予定	2,142	の長期借入金		長期借入金	5,048
受取手形・完成工事	2,497																																									
未収入金等																																										
たな卸資産	3,136																																									
建物及び構築物	1,995																																									
土地	4,265																																									
計	11,895																																									
短期借入金	7,700																																									
一年内に返済予定	827																																									
の長期借入金																																										
長期借入金	3,739																																									
受取手形・完成工事	2,085																																									
未収入金等																																										
販売用不動産	2,990																																									
建物及び構築物	2,965																																									
土地	6,714																																									
計	14,756																																									
短期借入金	5,200																																									
一年内に返済予定	2,142																																									
の長期借入金																																										
長期借入金	5,048																																									
2. 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>492百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>636百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. ,Ltd.、 Aetos Capital Asia ,Ltd.、 ACA Co-Investment Fund,L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保するため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金(額面金額661百万円)に対して質権を設定しております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>503百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>557百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. ,Ltd.、 Aetos Capital Asia ,Ltd.、 ACA Co-Investment Fund,L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保するため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金(額面金額594百万円)に対して質権を設定しております。</p>																																								
3. コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000	借入実行残高	7,700	差引額	4,300	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	6,500	借入実行残高	5,200	差引額	1,300																												
コミットメントラインの総額	12,000																																									
借入実行残高	7,700																																									
差引額	4,300																																									
コミットメントラインの総額	6,500																																									
借入実行残高	5,200																																									
差引額	1,300																																									

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4. 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,085百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>上記 について、平成20年3月末時点でのコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を上回っていますが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（平成20年9月25日再契約締結 借入実行残高合計9,118百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、連結及び単体で損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年9月第2四半期より、6ヶ月毎の決算における貸借対照表の純資産の部の金額を、連結及び単体で平成20年3月末時点での純資産残高の70%超を維持すること。</p> <p>従来付されていた、資金使途制限の財務制限条項は付されておらず、平成21年3月31日現在で財務制限条項に抵触する事項は有りません。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では輸入資材の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 a. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入利息 b. ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた内部規定に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,500	5,500	197	125	5,500	5,500	148	148
	合計	5,500	5,500	197	125	5,500	5,500	148	148

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,199	835	555	64,589	-	64,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	2	20	354	(354)	-
計	63,530	837	575	64,943	(354)	64,589
営業費用	61,668	385	391	62,445	1,092	63,537
営業利益	1,861	452	184	2,498	(1,446)	1,051
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,936	7,584	120	28,641	8,576	37,217
減価償却費	407	54	55	517	71	589
減損損失	119	27	-	146	-	146
資本的支出	759	7	-	767	73	841

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

(1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入

(2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入

(3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,449百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,578百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,404	726	494	53,625	-	53,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	13	15	(15)	-
計	52,404	728	507	53,640	(15)	53,625
営業費用	50,325	324	365	51,015	1,592	52,608
営業利益	2,079	403	141	2,624	(1,607)	1,017
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,573	7,717	77	26,367	8,544	34,912
減価償却費	513	55	35	604	71	675
資本的支出	426	-	-	426	31	458

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入
- (3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,607百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,546百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の住宅事業の売上高が5,247百万円減少しております。営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 50.03円	1株当たり純資産額 51.43円
1株当たり当期純損失金額 1.45円	1株当たり当期純利益金額 1.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	244	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	244	218
期中平均株式数(千株)	168,381	168,369

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,460	8,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	39
(うち少数株主持分)	(37)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,423	8,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,376	168,359

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,685	7,905
受取手形	749	641
完成工事未収入金	1,115	1,048
分譲土地建物未収入金	65	-
売掛金	2,299	1,903
未成工事支出金	1,490	648
分譲土地	2,900	2,350
分譲建物	985	917
未成分譲建物	21	3
材料貯蔵品	548	543
前渡金	193	93
関係会社短期貸付金	524	418
前払費用	427	496
未収入金	141	92
その他	226	21
貸倒引当金	209	161
流動資産合計	19,166	16,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,601	7,776
減価償却累計額	3,327	3,617
建物 (純額)	4,273	4,159
構築物	164	164
減価償却累計額	136	140
構築物 (純額)	27	23
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	2	0
車両運搬具 (純額)	0	0
工具器具・備品	458	476
減価償却累計額	370	418
工具器具・備品 (純額)	88	58
土地	8,376	8,346
建設仮勘定	23	32
その他	383	311
減価償却累計額	299	262
その他 (純額)	84	48
有形固定資産計	12,873	12,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	562	438
電話加入権	35	35
その他	0	0
無形固定資産計	598	474
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
関係会社株式	656	856
長期貸付金	593	517
従業員に対する長期貸付金	58	48
関係会社長期貸付金	627	639
破産更生債権等	657	388
長期前払費用	216	153
差入保証金	575	574
デリバティブ債権	-	22
その他	25	11
貸倒引当金	1,096	790
投資その他の資産計	2,373	2,481
固定資産合計	15,846	15,624
資産合計	35,013	32,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,415	1,406
工事未払金	4,754	4,283
買掛金	1,592	1,418
短期借入金	7,700	5,200
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
未払金	257	116
未払法人税等	27	75
未払消費税等	39	60
未払費用	650	523
未成工事受入金	2,463	1,537
前受金	94	23
預り金	330	332
前受収益	21	20
完成工事補償引当金	225	232
その他	234	131
流動負債合計	20,307	16,362
固定負債		
長期借入金	3,515	5,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	1,170	1,155
繰延税金負債	0	10
再評価に係る繰延税金負債	473	473
退職給付引当金	694	541
長期リース資産減損勘定	234	103
その他	267	218
固定負債合計	6,355	7,550
負債合計	26,663	23,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1	269
利益剰余金合計	1	269
自己株式	21	21
株主資本合計	7,948	8,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	68	52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	401	418
純資産合計	8,349	8,634
負債純資産合計	35,013	32,546

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	38,351	40,992
完成工事原価	29,505	30,732
完成工事総利益	8,846	10,260
分譲土地建物売上高	6,512	1,731
分譲土地建物売上原価	5,596	1,573
分譲土地建物売上総利益	916	157
部材売上高	12,101	5,244
部材売上原価	10,564	4,156
部材売上総利益	1,537	1,088
その他の売上高	1,328	1,146
その他の売上原価	687	575
その他の売上総利益	641	571
売上高合計	58,294	49,114
売上原価合計	46,352	37,037
売上総利益合計	11,941	12,076
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,979	2,950
紹介料及び手数料	126	17
貸倒引当金繰入額	154	-
役員報酬	106	74
従業員給料手当	4,483	4,269
賞与	320	659
退職給付引当金繰入額	94	59
法定福利費	717	784
福利厚生費	17	17
研究開発費	220	224
修繕維持費	3	6
事務用品費	602	632
通信費	184	168
旅費及び交通費	349	361
水道光熱費	116	109
教育研修費	51	37
交際費	27	16
寄付金	0	0
諸会費	24	22
図書費	4	3
車両費	83	86
地代家賃	364	375
減価償却費	89	86
租税公課	131	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険料	8	9
雑費	308	304
販売費及び一般管理費合計	11,570	11,388
営業利益	370	688
営業外収益		
受取利息	29	33
有価証券利息	1	1
受取配当金	501	130
受取手数料	35	8
受取賃貸料	120	120
デリバティブ評価益	-	49
雑収入	61	76
営業外収益合計	750	420
営業外費用		
支払利息	489	354
支払手数料	173	190
為替差損	0	-
金利スワップ受払差額	-	70
雑損失	152	69
営業外費用合計	817	685
経常利益	303	423
特別利益		
固定資産売却益	54	-
抱合せ株式消滅差益	103	-
貸倒引当金戻入額	20	63
その他	9	-
特別利益合計	188	63
特別損失		
固定資産売却損	79	-
固定資産除却損	11	13
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	79	-
会員権評価損	45	-
減損損失	129	-
関係会社株式清算損	0	-
デリバティブ損失	117	-
シンジケートローン手数料	-	164
たな卸資産評価損	-	11
その他	75	8
特別損失合計	540	197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	48	289
法人税、住民税及び事業税	50	22
法人税等合計	50	22
当期純利益	1	267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,957	7,968
当期変動額		
減資による欠損填補	27,988	-
当期変動額合計	27,988	-
当期末残高	7,968	7,968
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	-
当期変動額		
資本準備金取崩による欠損填補	7,842	-
当期変動額合計	7,842	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,842	-
当期変動額		
資本準備金取崩による欠損填補	7,842	-
当期変動額合計	7,842	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	-
当期変動額		
利益準備金取崩による欠損填補	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,852	1
当期変動額		
当期純利益	1	267
減資による欠損填補	27,988	-
資本準備金取崩による欠損填補	7,842	-
利益準備金取崩による欠損填補	21	-
当期変動額合計	35,854	267
当期末残高	1	269
利益剰余金合計		
前期末残高	35,831	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	1	267
減資による欠損填補	27,988	-
資本準備金取崩による欠損填補	7,842	-
利益準備金取崩による欠損填補	-	-
当期変動額合計	35,833	267
当期末残高		
1	1	269
自己株式		
前期末残高	19	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	21	21
株主資本合計		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期純利益	1	267
自己株式の取得	1	0
減資による欠損填補	-	-
資本準備金取崩による欠損填補	-	-
利益準備金取崩による欠損填補	-	-
当期変動額合計	0	266
当期末残高	7,948	8,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	16
当期変動額合計	235	16
当期末残高	68	52
土地再評価差額金		
前期末残高	469	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	469	469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	17
当期変動額合計	236	17
当期末残高	401	418
純資産合計		
前期末残高	8,585	8,349
当期変動額		
当期純利益	1	267
自己株式の取得	1	0
減資による欠損填補	-	-
資本準備金取崩による欠損填補	-	-
利益準備金取崩による欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	17
当期変動額合計	235	284
当期末残高	8,349	8,634

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上していましたが、事業計画に加え、当事業年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として諸施策をスピーディに実行し、収益力の向上に努めました結果、当事業年度においては、経常利益303百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金用途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p> <p>以上のような状況により、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておらず、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>	

6. その他

(1) 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,280	32,964	56.5	1,319	35,148	71.6
リフォーム	-	4,920	8.4	-	5,592	11.4
アパ - トメントハウス	62	466	0.8	32	255	0.5
戸建分譲住宅	60	5,180	8.9	34	1,504	3.1
分譲マンション	117	1,332	2.3	31	226	0.4
代理店向部材売上	597	4,191	7.2	576	3,917	8.0
その他資材売上	-	7,909	13.6	-	1,326	2.7
その他	-	1,328	2.3	-	1,142	2.3
計	2,116	58,294	100.0	1,992	49,114	100.0

(2) 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,312	33,927	58.2	1,125	29,348	68.2
リフォーム	-	5,155	8.9	-	5,532	12.9
アパ - トメントハウス	36	252	0.4	4	90	0.2
戸建分譲住宅	54	4,179	7.2	33	1,444	3.4
分譲マンション	116	1,301	2.2	31	226	0.5
代理店向部材売上	597	4,191	7.2	576	3,917	9.1
その他資材売上	-	7,909	13.6	-	1,326	3.1
その他	-	1,328	2.3	-	1,121	2.6
計	2,115	58,246	100.0	1,761	43,008	100.0

(3) 受注残実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	920	23,783	92.6	726	17,983	91.8
リフォーム	-	872	3.4	-	812	4.1
アパ - トメントハウス	80	652	2.5	44	487	2.5
戸建分譲住宅	6	344	1.3	5	284	1.5
分譲マンション	-	-	-	-	-	-
その他	-	37	0.2	-	16	0.1
計	1,006	25,690	100.0	775	19,584	100.0

7. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。